5．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	398,729	△ 199,461	199,268	—	—	—	
一般債権	398,712	△ 199,444	199,268	—	—	—	
貸倒懸念債権	17	△ 17	—	—	—	—	
農地等取得資金貸付金	3,199,836	△ 704,632	2,495,204	111,711	△ 7,231	104,480	㈱
一般債権	3,048,519	△ 692,787	2,355,731	33	△ 21	11	
貸倒懸念債権	32,435	△ 7,931	24,503	13,030	△ 2,974	10,056	
破産・更生債権等	118,881	△ 3,913	114,968	98,647	△ 4,235	94,411	
未収入金	169,101	11,930	181,031	110,040	1,454	111,495	㈱
一般債権	169,101	11,930	181,031	110,040	1,454	111,495	
合計	3,767,667	△ 892,163	2,875,504	221,752	△ 5,776	215,975	

㈱　貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6．資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
損益外減損損失累計額(△)	△ 6,953	△ 23,103	—	△ 30,056	宿舎用地について減損を認識したことによるものであります。
計	△ 6,953	△ 23,103	—	△ 30,056	

7．積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第１項積立金	6,713,224	501,220	7,214,444	—	注１
前中期目標期間繰越積立金	—	4,296,144	—	4,296,144	注２
計	6,713,224	4,797,364	7,214,444	4,296,144	

注１．前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は6,713,224千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益501,220千円を加え、前中期目標期間の最終年度の未処理損失1,914,582千円を補填すると5,299,862千円となります。

この積立金5,299,862千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は4,296,144千円であり、差し引き1,003,717千円は国庫納付しております。

注２．当期増加額は、前中期目標期間から業務の財源として繰越の承認を受けたことによるものであります。